

## 高度医療にも対応します —MRIが13年ぶりに新しくなりました—

地域医療の中心的な役割を担う中核病院では、「個人医院」などではなかなか行うことが難しい専門的な検査や、高度な医療機器を使用した医療の提供が求められます。

中央病院でも総合的な医療設備の充実を図るため、昨年12月には、千葉県の地域自治体病院支援事業補助金を活用して国内でも数十台しかないという最新型のMRI(※)を導入しました。

この機器の一番の特徴は、造影剤を使わずに血管をより鮮明に写し出せることです。脳の血管はもとより、今まで出来なかった心筋梗塞を疑う心臓の冠動脈の検査や、腹部の血管撮影が簡単に行えます。また、乳腺の検査もできるようになり、マンモグラフィー検査、超音波検査と踏まえて受診して頂くことより効果的だと思います。従来の検査内容であれば、今までの半分の時間で撮影することが可能で、同じ時間をかければより鮮明に細かく撮影することができ、頭部撮影においては、脳ドックにも力を発揮できるようになりました。

もし、気になる事がありましたら外来受診をして医師にご相談ください。お待ちしております。

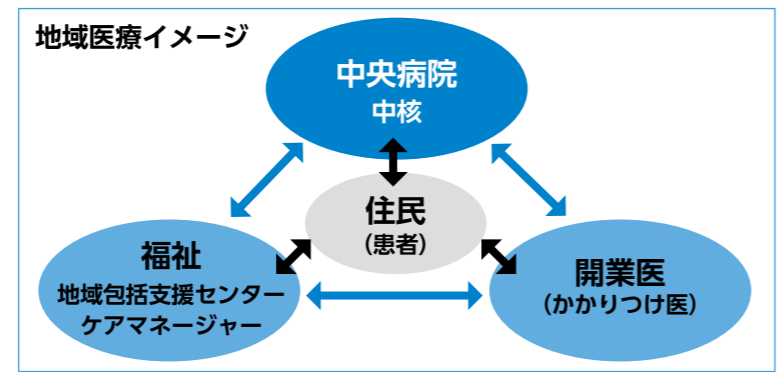
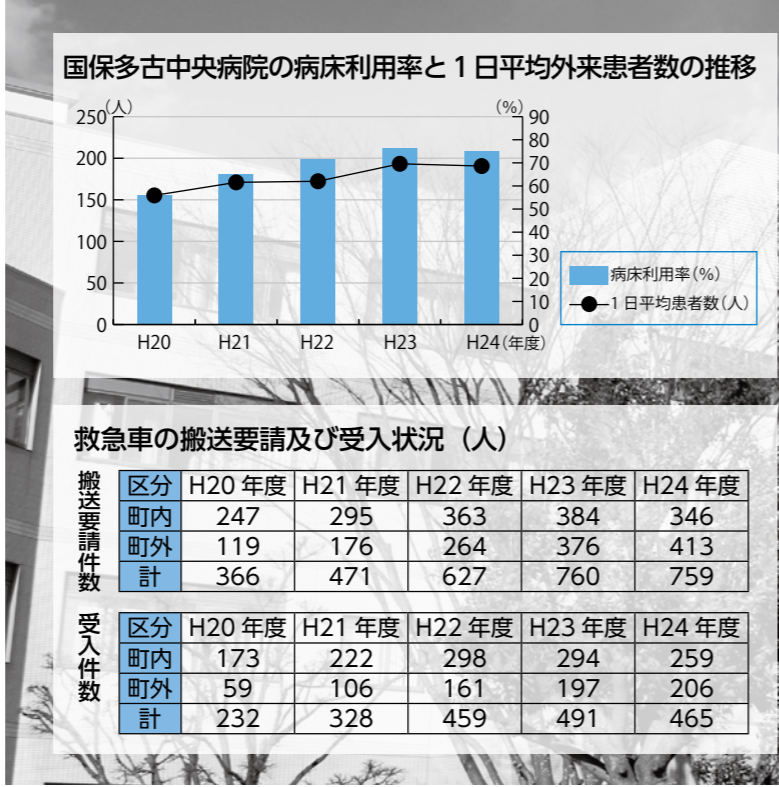
※核磁気共鳴画像法  
(Magnetic Resonance Imagingの略)  
磁気を利用して体内部の情報を断面画像にする方法。



たつて、これからの地域医療に  
関する中央病院の取組と今後の  
展開などについてお伝えしま  
す。今月は、中央病院の小久保  
院長に地域医療について話を伺  
いました。

※1…平成22年度実施された国勢  
調査を基に国立社会保障・  
人口問題研究所による推計  
※2…15〜64歳までの労働力の中  
心となる人口層

来月号では、「医療連携室・患者  
相談室」についてご案内します。



症状が重い要介護状態となつても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進しています。このことは病院だけでなく、行政、住民組織がスクラムを組んで協力しなければ到底実現できないことでもあります。病院として全力をあげてこのことに取り組んでいくつもりであり、将来は住民の利便性を考えると、現在別々になっている地域包括支援センターや保健福祉課を病院に併設してはどうかと思っております。



## 病気中心から“人中心”へ —高齢社会の地域医療—

今から約50年後の日本の人口推計<sup>※1</sup>では、総人口は1億2800万人から8600万人へ減少する一方で、65才以上の老年人口は総人口の約40%と現在の約2倍にまで増加すると計算されています。多古町については、今から約20年後には総人口約12,300人、このうち生産年齢人口<sup>※2</sup>は全体の49.3%、老年人口は42.6%と見込まれています。

このような高齢社会において、生涯にわたり健康で安心した生活を送ることは私たちの願いです。特に医療・介護を利用する頻度が高くなる世代にとっては、健康維持・増進を目的とした疾病の治療と予防、退院後の療養・介護など幅広い分野におよんだ地域における医療の充実が切実です。

国保多古中央病院(中央病院)を抱えるわが町においても、町の行政運営の方向性を決める総合計画を作成する際に行われた町民アンケートでは、今後の医療や保健の充実について重要性が高く、中央病院の存続に対して多くの住民が不安を感じている結果となっています。

本号と来月号の二カ月にわ

日本での社会保険は1922年に健康保険法が制定され、その後1938年には国民健康保険法が成立しましたが、当時は保険があっても受診する医療機関が少なく保険料を払っても病気がなつた時に肝心の診療が受けられないということがありました。この高まる需要に見合う医療を提供するために1951年に多古町でも多古中央病院が設立されました。

1961年には国民皆保険となり「誰でもどこでもいつでも」医療機関を受診できるようになりました。この当時、病院では病気に対する治療のみで保健や予防、後療法(アフターケア)を行うことは考えられていませんでした。しかし、1980年に長野県で地域医療研究会が発

足し次第に予防・医療・福祉の一体化が目標となりました。

当院では2001年に療養病床、訪問看護ステーション、在宅介護支援センター(現在はケアプランセンター)、デイサービスセンターを開設し本格的に地域医療が開始されました。経営資源からみると人、物、金、情報が大事ですが医療はそのうち人がもっとも重要な役割をもつ労働集約型の産業であり、ます。しかしながら多くの病院は慢性的な人手不足に悩まされています。当院としても今後医師をはじめとするスタッフの確保が最も重要な課題です。

日本では世界に例を見ないスピードで高齢化が進んでおり、厚生労働省は団塊の世代が75歳以上となる2025年を目的に

## 多古中央病院と地域医療

国保多古中央病院 院長 小久保茂樹

